

関西の景気動向

2018年2月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西の景気は、緩やかに改善している。輸出は、足元で増勢鈍化の動きがみられるものの、増加基調は崩れていない。企業部門では、好業績のもとで設備投資が拡大傾向を維持している。企業部門の回復から雇用環境は改善しており、所得面においても労働需給の逼迫を背景に賃金上昇がみられている。所得・雇用環境が良好なもとで、個人消費は持ち直し傾向にある。

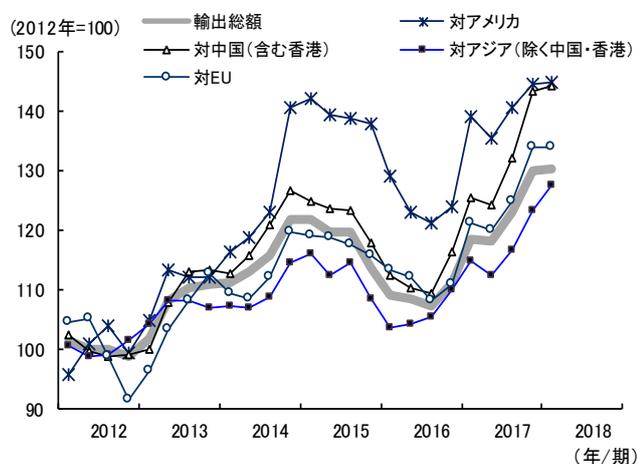
先行きについては、足元の円高が懸念材料ながら、海外経済が堅調であることから輸出採算レートである100円/ドルを大きく超えて円高が進行しない限り、輸出の好調が持続し、企業の収益環境は良好さを維持すると見込まれる。このもとで設備投資、個人消費も回復基調が持続し、景気は全体として拡大基調が維持される見込みである。もっとも、海外経済については、米国には減税効果やインフラ投資拡大などで景気過熱の懸念があること、欧米の金融政策正常化に伴って生じる金融市場の動揺や新興国経済への影響があること、五輪・パラリンピック後には再び朝鮮半島の緊張が意識されるとみられること、などのリスクに留意する必要がある。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

輸出額（円ベース）は2017年10～12月期は前期比5.8%増と高めの伸びがみられたものの、2018年1月は前月比0.2%減と横ばい圏の動きにとどまった。地域別では、2018年1月はEU向けが前月比2.1%減となったものの、中国向け（香港向けを含む）は同0.9%増、中国・香港を

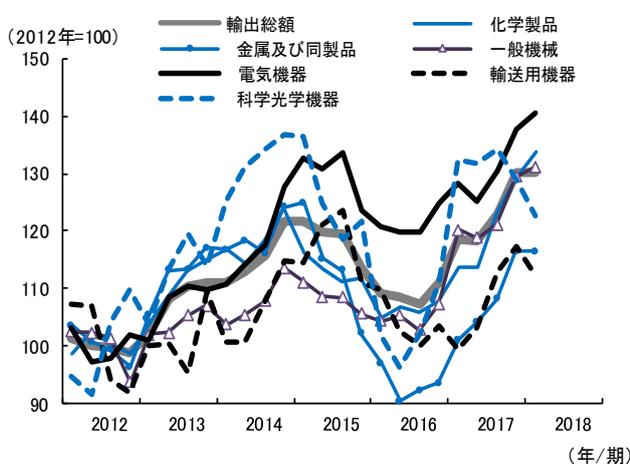
地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注)季節調整値は日本総合研究所による。2018年1～3月期は1月の値。

品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「貿易統計」

(注)季節調整値は日本総合研究所による推計値。2018年1～3月期は1月の値。

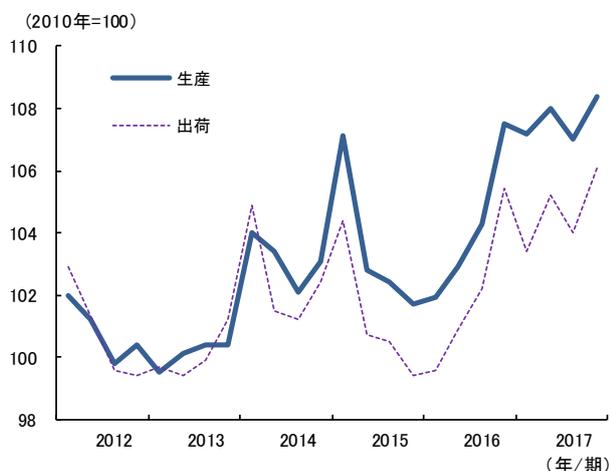
除くアジア向けは同 1.9%増、米国向けは同 1.8%増と増加基調で推移している。品目別にみると、輸送用機器（前月比 5.1%減）や金属及び同製品（同 1.5%減）には弱い動きがみられたものの、化学製品（同 2.9%増）、一般機械（同 1.6%増）、電気機器（同 0.7%増）といった主要品目では増加の動きが続いた。

物価変動の影響を取り除いた実質輸出（日銀大阪支店推計）は、1 月は前月比 0.7%減（2017 年 10～12 月期の月平均対比では 1.3%増）であった。

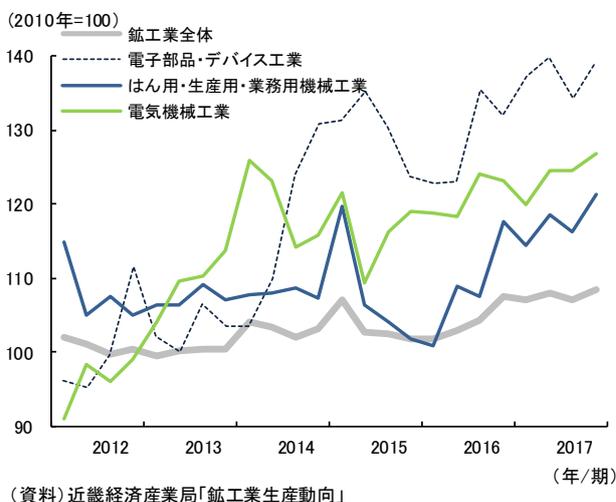
10～12 月の鉱工業生産は前期比 1.3%増と、2 四半期ぶりに前期比プラスになった。業種別にみると、情報通信機械工業（同 4.0%減）や化学工業（同 2.4%減）が減少したものの、はん用・生産用・業務用機械工業（同 4.4%増）や電子部品・デバイス工業（同 3.7%増）、電気機械工業（同 1.9%増）が堅調に推移し、生産全体の伸びを支えた。



鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



業種別 生産指数の推移(季節調整値)



(2) 企業収益・設備投資動向

企業業績については、日本銀行大阪支店「短観」（12 月調査、全規模・全産業）でみると、関西企業の 2017 年度の売上・収益計画は前回調査（9 月調査）からともに上方修正となり、それぞれ前年度比 4.6%増、同 13.2%増の増収増益見込みである。近畿財務局「法人企業景気予測調査」（10～12 月期調査、全規模・全産業）でも、2017 年度の売上・収益計画は、前年度比 7.0%増、同 10.1%増の増収増益見込みであり、関西企業の収益環境は良好を維持している。企業の景況感についても、短観の業況判断 DI は業種を問わず改善傾向にある。

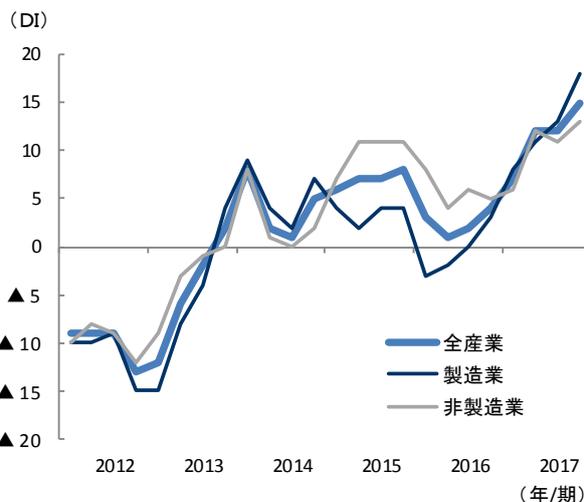
2017年度の収益・投資計画
(全産業、前年度比)

(単位:%)			
	売上高	経常利益	設備投資
日本銀行「短観」	4.6	13.2	4.6
大企業	4.9	13.1	4.0
近畿財務局「法人 企業景気予測調査」	7.0	10.1	8.6
大企業	7.5	11.1	8.3

(資料)日本銀行大阪支店「短観」(2017年12月調査)、近畿財務局「法人企業景気予測調査」(近畿地区の調査結果、2017年10~12月期調査)

(注)設備投資額は、「短観」は除く土地投資、含むソフトウェア・研究開発。「法人企業景気予測調査」は除く土地投資、含むソフトウェア。大企業は資本金10億円以上。

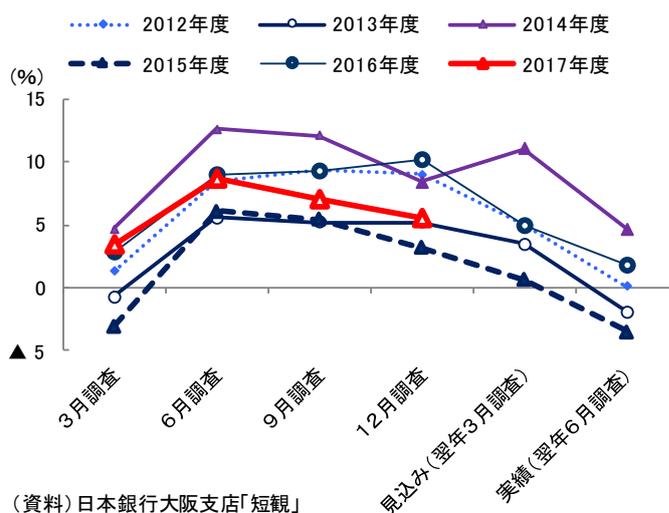
日銀短観 業況判断DIの推移



(資料)日本銀行大阪支店「短観」

収益環境、企業マインド面でも良好な状況がみられるなか、2017年度の設備投資計画は、「短観」(全産業、ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)では前年度比4.6%増、法人企業景気予測調査でも同8.6%増と拡大計画である。もっとも、短観の設備投資計画修正状況をみると、前年度比プラスとなった2014年度、2016年度に比べると弱さがみられる。加えて、企業の想定為替レート(2017年度下期109.35円/ドル)に比べて、2月中は円高水準で推移するなど、収益下押しリスクが意識されやすい状況にあるため、2014、16年度のような伸びは期待しにくい。一方で、人手不足下での省力化投資の必要性が高まっており、2015年度のような着地時点での失速は回避されるとみられる。

設備投資計画修正状況(全規模・全産業)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」

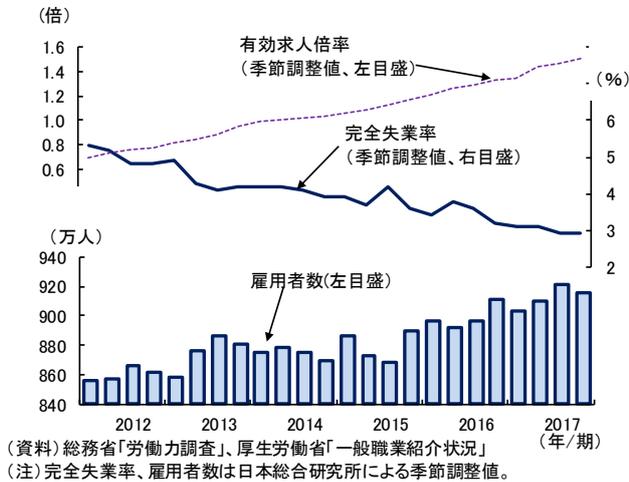
(3) 雇用・所得動向

10~12月期の完全失業率(季節調整値)は2.9%と前期比横ばいであったが、1993年以来の2%台で推移しており、完全雇用に近い状況にあるため一段の低下が難しくなりつつある。有効求人倍率(季節調整値)は1.51倍と前期比0.04ポイント上昇し、労働需給は引き締まり傾向が続いている。雇用者数(季節調整値、日本総合研究所による試算値)は916万人と前期より5万人減少したものの従来比高い水準で推移しており、雇用情勢は改善している。

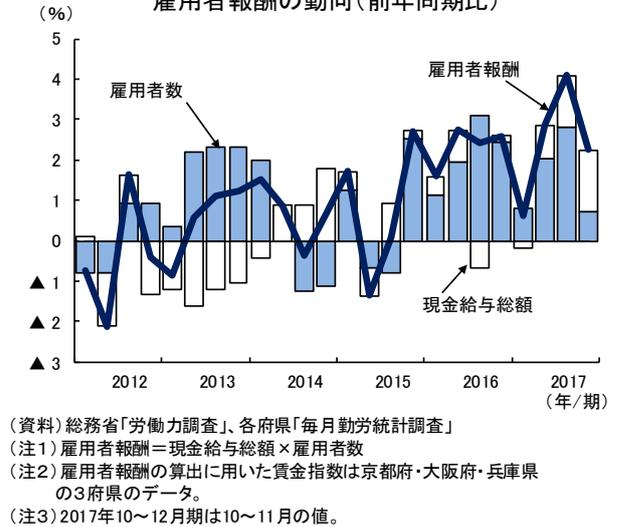
所得環境についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額(全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均)は、10~11月に前年同期比1.5%増となった。雇用

者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）は、労働需給逼迫が賃金上昇に波及する動きがみられる一方、雇用者数の伸びが鈍化したため、10～11月は前年同期比2.3%増と、前期（同4.1%増）に比べると伸びは縮小した。

失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移



雇用者報酬の動向（前年同期比）

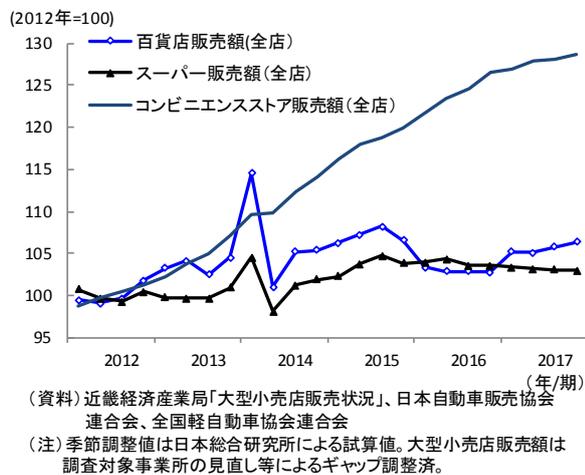


(4) 消費動向

個人消費について販売側統計をみると、2017年10～12月期の百貨店販売額は、訪日外国人によるインバウンド消費の増加があるものの（日本銀行大阪支店調査によれば2017年10～12月期の大阪・京都・神戸の百貨店免税売上額は前年同期に比べ倍増（同102.2%増））、主力の日本人向けが力強さを欠いているため前期比0.6%増（前期比は日本総合研究所試算の季節調整値による）と、緩やかな増加傾向で推移している。スーパー販売額は同0.1%減と横ばい圏内で推移している。コンビニエンスストア販売額は同0.4%増であった。

専門量販店販売額（全店ベース）では、ホームセンターが前年を下回るものの、ドラッグストアや家電大型専門店はそれぞれ前年同期比9.6%増、4.0%増と好調に推移している。

業態別小売販売額動向



専門量販店販売額（前年同期比） (%)

	2016年		2017年		
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
ドラッグストア	6.4	2.9	7.6	9.2	9.6
家電大型専門店	▲2.5	1.3	0.4	6.1	4.0
ホームセンター	▲0.9	▲2.5	▲0.1	▲0.1	▲0.6

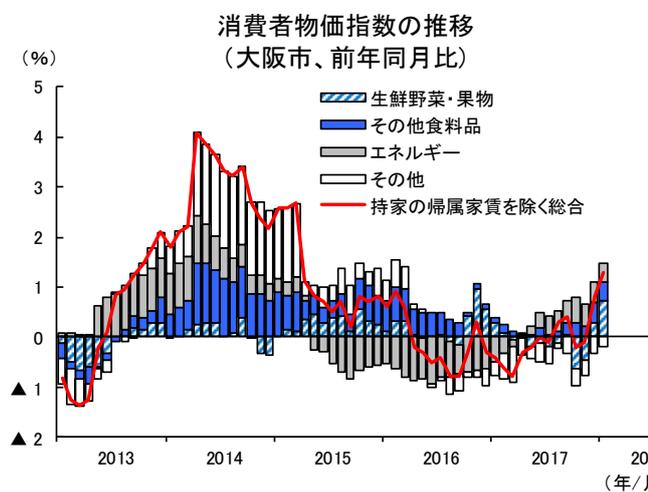
(資料) 経済産業省「商業動態統計」
 (注) 福井県を含む2府5県の値。

商業動態統計による小売業販売額（福井県を含む2府5県の合計）は2018年10～12月に前年同期比3.6%増と、3四半期続いて前年同期比プラスで推移している。

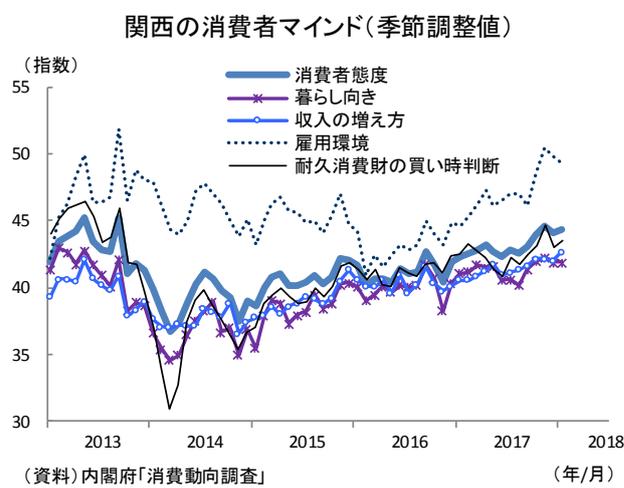
2018年1月の消費者物価指数（大阪市、持家の帰属家賃を除く総合）は前年同月比1.3%の上昇となった。騰勢加速の主因は天候不順による生鮮野菜価格高騰にあり、今後は徐々に平年並みに戻るとみられるため前年同月比で1%を超える水準が定着するとは考えにくい。もっとも、このところのエネルギー価格の上昇や、生鮮食品を除いた食料品価格は前年を上回る動きが定着しつつあることを考えれば、前年比プラス圏の伸びは続くとみられる。

消費者マインドを示す消費者態度指数（季節調整値は日本総合研究所試算）は改善傾向である。

個人消費は、販売側統計の個々の指標に強弱はあるものの総じて底堅い動きがみられ、所得面からの下支えがあることや消費者マインド面がしっかりしていることもあり、緩やかな持ち直しが続いていると判断される。



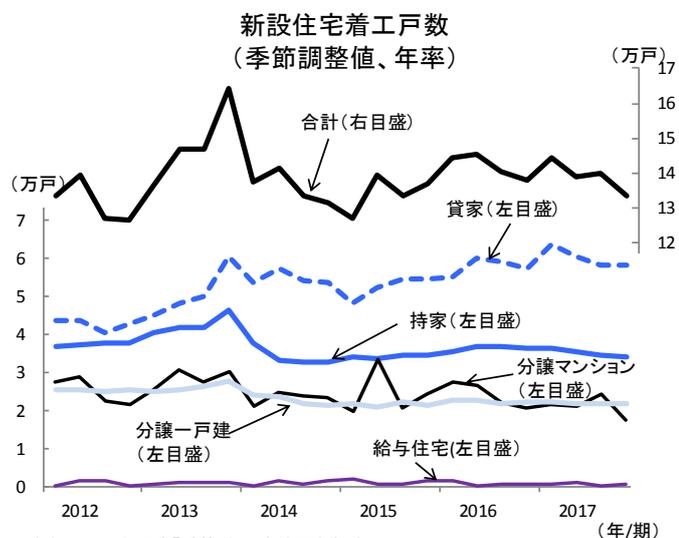
(資料)大阪府「大阪市消費者物価指数」



(資料)内閣府「消費動向調査」
(注)一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

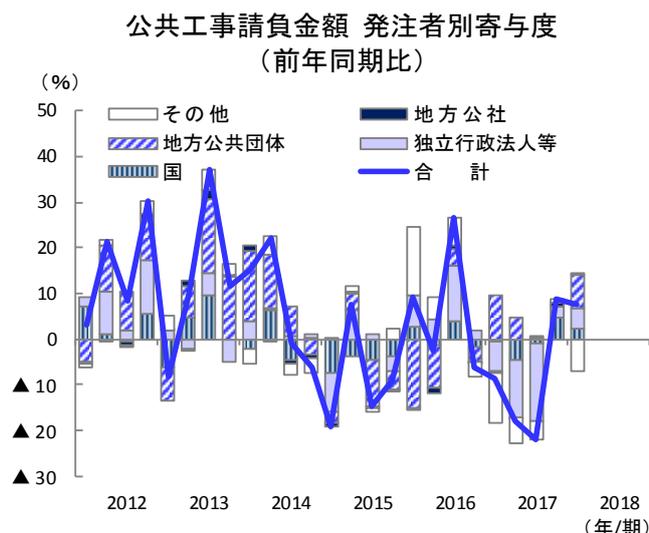
(5) 住宅・公共投資動向

2018年10～12月期の新設住宅着工戸数は前期比4.7%減(季節調整値は日本総合研究所試算、前年同期比は4.3%減)と落ち込んだ。分譲マンションが前期比27.7%減と大幅に減少したことが主因ながら、持家も同1.2%減と3四半期続いて前期比マイナスで推移、貸家も同0.3%減となり、住宅建設は頭打ち傾向がみられる。



(資料)国土交通省「建築着工統計調査報告」
(注)季節調整値は日本総合研究所による試算。

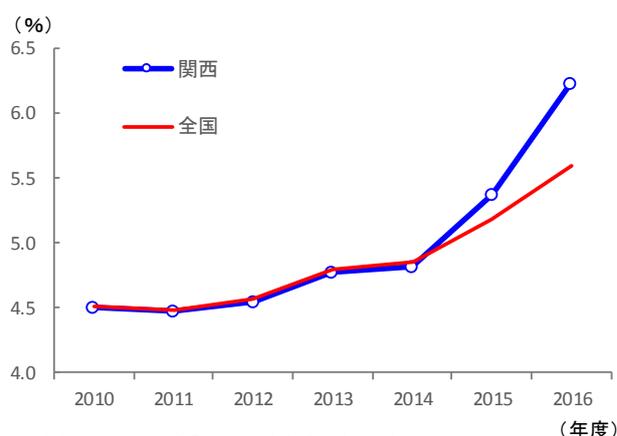
2018年1月の公共工事請負金額は前年同月比7.5%増となった。発注者別にみると、独立行政法人が同80.1%増、国が同16.4%増、地方公共団体（都道府県と市町村の合計）が同10.4%増であった。公共工事は、2017年度前半の大幅な落ち込みから2017年末以降は立ち直ってきている。



トピックス 関西の開業率の動向

新規開業は、企業の新陳代謝を通じた経済の活性化を促す。現下のわが国は、第4次ベンチャーブームと言われており、関西でもスタートアップ企業によるイノベーション創出が期待されている。そこで、雇用保険事業年報を用いて¹、関西の開業率の動向を確認すると、開業率は2010年度から2012年度までは4.5%程度にとどまっていたが、2013年度、2014年度は4.8%と水準が小幅ながら上昇し、2015年度から2016年度には5%を超えて推移している。また、全国水準と比較すると、2010年度から2014年度にかけては全国並みで推移していたが、2015年度からは全国を上回って推移しており、2016年度は関西の開業率に一段の上昇がみられたことから、全国に一段と差をつける形となっている。

有雇用事業所数による開業率の推移

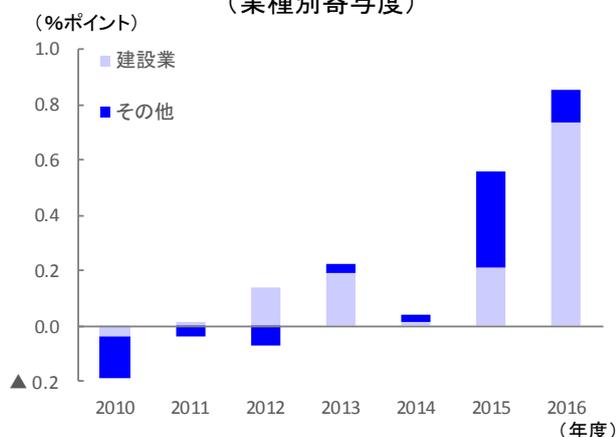


しかしこの結果から、関西でのスタートアップの活性化が進んでいるとみるのは早計である。開業率を業種別の寄与度でみると、2016年度の関西の開業率を押し上げているのは建設業である。雇用保険事業所年報を用いて算出する場合は、支店や工場など事業所新設の場合も含むことから、イノベーションの担い手となるようなスタートアップではないものも含まれる。加えて雇用保険

¹ わが国における開業率算出方法は、経済センサスを用いる方法や、法人設立の登記数を開業とみなして算出する方法もあるが、本稿では、雇用保険に係る労働保険の新規成立（つまり雇用関係が新規に成立した事業所）を開業とみなすことにより算出する開業率を検討の対象とした。なお各統計の間には対象となる事業所の違い等があり、開（廃）業率の水準などで違いがみられるなど、差異がある。

の新規適用事業所を「開業」とみなすため、雇用者が存在しない、例えば事業主1人での開業の実態は把握できない一方で、新たに人を雇い入れて有雇用の事業所となると開業として確認されるため開業時期にずれが生じる場合があるなど、留意すべき点は多い。実際、建設業について、雇用保険被保険者数（年度末）と総務省「労働力調査」の雇用者数（年平均）とを比較すると、被保険者数は2012年度以降増加傾向が顕著となり2016年度には一段の増加がみられる一方、雇用者数は2012～2013年をピークに減少傾向であり2016年は前年比増加したものの2012～2013年ほどの水準には達していない。両統計はカバレッジや調査時期の違いから、比較においては幅をもって見る必要があるとはいえ、両者の差異は大きい。つまり、足元の開業率の上昇は何らかの理由により雇用保険の適用が建設業で拡大した影響が含まれており、額面通りの前向きな動きとは評価できない公算大と考えられる。

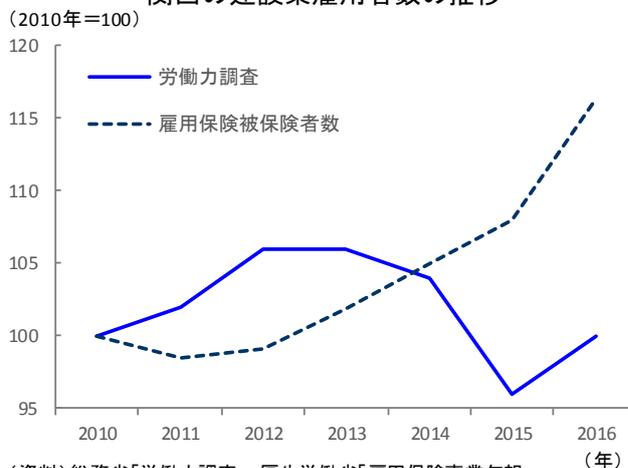
関西の有雇用事業所における開業率前年度差
(業種別寄与度)



(資料) 厚生労働省「雇用保険事業年報」をもとに日本総合研究所作成

(注) 開業率(廃業率) = 新規適用事業所数 ÷ 前年度末適用事業所数

関西の建設業雇用者数の推移

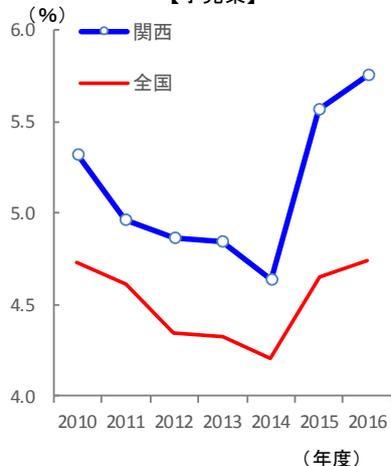


(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「雇用保険事業年報」

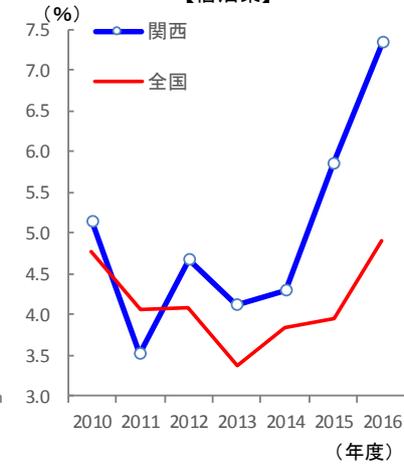
(注) 労働力調査は年平均、雇用保険事業年報は年度末の値。

関西における有雇用事業所の業種別開業率
(小売業、宿泊業、飲食サービス業)

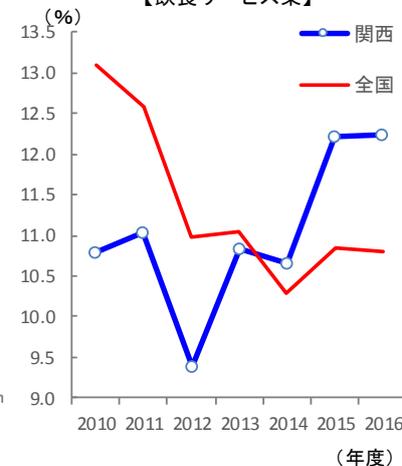
【小売業】



【宿泊業】



【飲食サービス業】



(資料) 厚生労働省「雇用保険事業年報」をもとに日本総合研究所作成

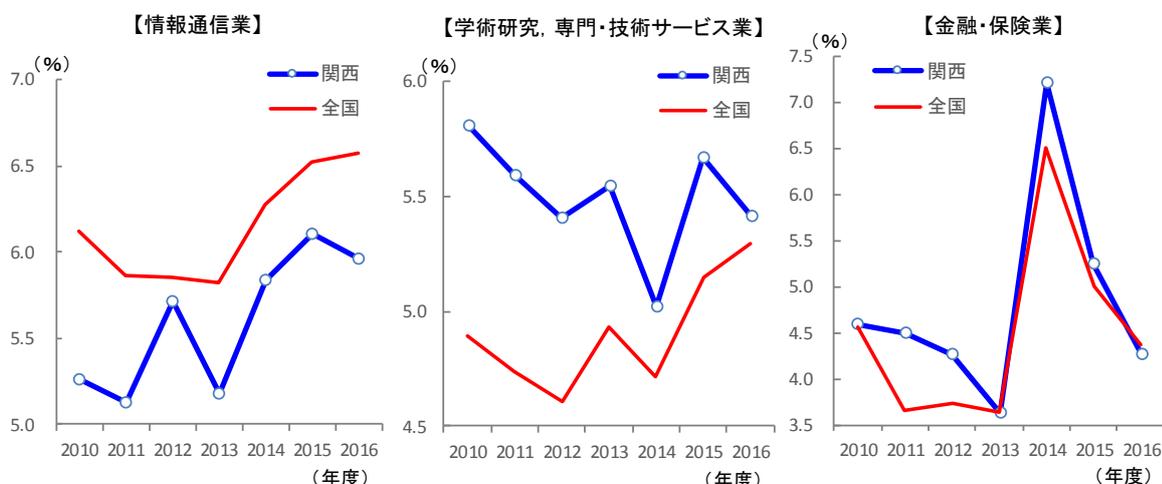
(注) 開業率(廃業率) = 新規適用事業所数 ÷ 前年度末適用事業所数

なお、建設業を除いたとしても、関西の開業率は改善傾向にある。開業率前年度差の業種別寄与度を見ると、建設業を除く業種全体では2010年度から2012年度にかけてマイナス寄与であったが、2013年度以降はプラス寄与に転じ、2015年度、2016年度は寄与度の増大がみられる。なかでも、外国人観光客の増加を背景に、小売業や宿泊業、飲食サービス業の開業率が2015年度、2016年度と概ね上昇しており、全国に比べても足元の開業率の上昇が顕著である。これらの業種は雇用吸収力が大きく、雇用の増加などを通じて関西経済にとってプラス効果をもたらしたといえる。しかし同時に、急速な生産性の向上が難しい産業でもある。

これからの関西経済に求められるのは、イノベーションをもたらす次世代産業の創出である。例えば、AI やインターネット関連、フィンテック関連等のネット系企業、次世代自動車や IoT 等の新しいタイプの製造業、再生医療や創薬などの健康・医療産業等のスタートアップなどが挙げられる。業種別開業率を見ると、こうした新たな分野の開拓や事業展開、創業の実施に密接に関わるとみられる情報通信業、学術研究および専門・技術サービス業、金融・保険業の開業率は、関西が全国対比でみて活発とは言えない状況が看取される。情報通信業については、開業率の水準が全国を下回って推移しているのに加えて、全国が2013年度以降上昇傾向であるのに対して関西は2016年度に下落したことにより足元で全国との差が拡大した。学術研究および専門・技術サービス業については、開業率の水準は全国を上回るものの、全国の開業率は上昇傾向であるのに対して、関西では2016年度には下落しており、足元で全国と関西の差は急速に縮小している。金融・保険業については、概ね関西が全国を上回って推移していたが2016年度には全国を僅かながらも下回った。

こうしてみると、関西では開業率の高まりこそみられるが、今後のさらなる起業活性化とイノベーション創出に向けては、関西各都市にあるオープンイノベーション関連のプラットフォーム強化等を通じてスタートアップが数多く生み出される環境整備などに注力する必要があるといえよう。

関西における有雇用事業所の業種別開業率
(情報通信業、学術研究および専門・技術サービス業、金融・保険業)



(資料)厚生労働省「雇用保険事業年報」をもとに日本総合研究所作成
(注)開業率(廃業率)=新規適用事業所数÷前年度末適用事業所数

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2016年	▲ 5.1	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.4	1.27	1.36	3.5	3.1	0.7	▲ 0.1
2017年	0.3	0.5	0.3	0.0	1.44	1.50	3.0	2.8	3.1	4.5
2017/ 1～3月	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.5	1.35	1.44	3.1	2.9	3.6	3.8
4～6月	3.1	1.7	0.1	0.1	1.44	1.49	3.0	3.0	5.4	5.8
7～9月	▲ 0.4	▲ 0.2	1.2	0.7	1.47	1.52	3.1	2.8	2.2	4.2
10～12月	0.1	1.2	0.9	0.7	1.51	1.56	2.7	2.6	1.3	4.6
2016/ 12月	▲ 2.8	2.2	▲ 1.4	▲ 1.2	1.34	1.43	2.9	2.9	7.5	3.1
2017/ 1月	▲ 6.3	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 1.0	1.34	1.43	2.8	3.0	5.6	3.2
2月	▲ 4.9	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 2.6	1.35	1.43	3.3	2.8	5.3	4.7
3月	6.4	0.4	▲ 1.4	▲ 0.9	1.36	1.45	3.2	2.8	0.4	3.5
4月	▲ 0.1	▲ 2.9	0.4	0.8	1.41	1.48	2.9	2.9	6.0	5.7
5月	2.5	2.3	▲ 0.5	▲ 0.6	1.44	1.49	3.2	3.1	4.5	6.5
6月	7.7	6.7	0.3	0.1	1.46	1.51	3.0	2.8	5.5	5.5
7月	▲ 0.5	1.5	▲ 0.1	▲ 0.2	1.47	1.52	3.1	2.8	4.3	4.7
8月	0.1	▲ 0.8	0.8	0.7	1.47	1.52	2.9	2.8	6.7	5.3
9月	▲ 0.8	▲ 1.3	3.4	1.8	1.46	1.52	3.2	2.8	▲ 3.6	2.6
10月	5.2	2.3	▲ 0.2	▲ 0.5	1.49	1.55	2.8	2.7	2.2	5.9
11月	5.7	1.7	1.7	1.4	1.51	1.56	2.6	2.6	1.2	3.6
12月	▲ 8.4	▲ 0.5	1.0	1.2	1.52	1.59	2.8	2.6	0.5	4.4

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2016年	7.4	0.5	5.6	6.4	5.7	2.4	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 14.2	▲ 15.8
2017年	2.3	4.6	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 12.7	0.7	11.8	11.8	12.5	14.0
2017/ 1～3月	13.9	4.9	1.0	3.2	▲ 8.6	9.9	7.5	8.5	5.5	8.6
4～6月	▲ 21.3	3.5	▲ 4.1	1.1	▲ 18.0	2.6	8.6	10.5	13.0	16.2
7～9月	▲ 10.2	3.6	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 21.8	▲ 7.9	15.2	15.1	13.4	14.5
10～12月	41.7	6.6	▲ 4.3	▲ 2.6	8.8	1.1	15.8	13.0	18.0	17.0
2017/ 1月	29.9	20.4	7.8	12.8	▲ 5.4	7.1	▲ 1.7	1.3	9.6	8.4
2月	▲ 9.7	9.7	▲ 4.0	▲ 2.6	▲ 14.9	10.4	12.8	11.3	▲ 6.0	1.3
3月	25.8	▲ 13.0	▲ 0.4	0.2	▲ 6.2	10.9	10.4	12.0	12.3	15.9
4月	37.8	21.2	▲ 9.5	1.9	▲ 27.8	1.7	5.9	7.5	11.2	15.2
5月	▲ 44.7	▲ 10.0	4.1	▲ 0.3	20.0	8.5	12.4	14.9	13.4	17.9
6月	▲ 10.5	4.0	▲ 5.4	1.7	▲ 29.2	▲ 0.6	8.0	9.7	14.4	15.5
7月	▲ 27.4	14.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 31.3	▲ 5.4	10.8	13.4	16.8	16.3
8月	10.5	▲ 6.9	1.8	▲ 2.0	▲ 24.7	▲ 7.9	17.4	18.1	12.7	15.3
9月	▲ 9.1	6.6	▲ 0.7	▲ 2.9	▲ 8.1	▲ 10.4	17.3	14.1	11.1	12.1
10月	60.2	15.9	▲ 1.5	▲ 5.3	11.7	3.9	14.4	14.0	20.8	19.0
11月	67.4	6.9	▲ 4.0	▲ 0.4	13.2	5.0	21.5	16.2	15.5	17.3
12月	6.0	▲ 3.0	▲ 7.7	▲ 2.1	1.8	▲ 6.4	12.0	9.3	17.9	14.9
2018/ 1月	-	-	-	-	7.5	▲ 12.8	19.5	12.2	5.6	7.9

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注)関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。

大型小売店販売額は全店ベース。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。